

令和 5 年 度

伊達市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

伊達市監査委員

6 伊 監 査 第 28 号
令和 6 年 8 月 21 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市監査委員 矢 館 実也

伊達市監査委員 菊 地 邦夫

令和 5 年度伊達市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度伊達市水道事業会計及び伊達市下水道事業会計の決算について審査をしたので、その結果について意見を次のとおり提出します。

令和5年度伊達市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務概要	2
2	予算執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	営業損益	6
(2)	営業外損益	6
(3)	特別損益 ・ 最終損益	6
(4)	供給単価と給水原価	6
4	財政状況	7
(1)	資 産	8
(2)	負債及び資本	8
5	企業債	9
6	建設改良事業等	9
7	水道料金収納状況	10
(1)	水道料金収納率(現年度)	10
(2)	過年度未収金	10
(3)	コンビニエンスストアにおける収納状況	11
8	経営指標	12
9	意 見	13

【下水道事業会計】

1	業務概要	14
2	予算執行状況	15
	(1) 収益的収支	15
	(2) 資本的収支	16
3	経営成績	17
	(1) 営業損益	18
	(2) 営業外損益	18
	(3) 特別損益 ・ 最終損益	18
	(4) 処理単価と処理原価	18
4	財政状況	19
	(1) 資 産	20
	(2) 負債及び資本	20
5	企業債	21
6	建設改良事業等	21
7	下水道料金収納状況	22
	(1) 下水道料金収納率(現年度)	22
	(2) 過年度未収金	22
8	受贈財産等	23
	(1) 寄附採納公共樹	23
9	経営指標	23
10	意 見	24

注 記

表中の数値は、単位未満端数調整(合計を一致させるため)のため、当該意見書の他の箇所の整合すべき数値と必ずしも一致しない場合があります。

第1 審査の対象

令和5年度伊達市水道事業会計決算

令和5年度伊達市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年7月31日

第3 審査の方法

令和5年度における伊達市水道事業会計及び下水道事業会計の運営状況と会計記録の正確性及び妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)及び決算附属書類(事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収入及び支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書)が関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状態及び令和5年度の経営成績が適正に表示されているか否かを審査し、併せて本事業が、地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

この審査に当たっては、支払証書及び現金預金は、例月出納検査のなかで確認した。また、貯蔵品は年度末において実施されたたな卸に立会い、現物の確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、その計数は正確であり、年度末における財政状態及び本年度における経営成績を適正に表示している。また、事業はおおむね適正に運営されているものと認められた。

なお、各事業会計の決算審査の概要及び意見については、次のとおりである。

【水道事業会計】

1 業務概要

項 目		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
給水戸数 (戸)		21,289	21,120	169	0.8
給水区域内人口 (人)		54,675	56,176	△ 1,501	△ 2.7
給水人口 (人)		52,216	52,798	△ 582	△ 1.1
普及率 (%)		95.50	93.99	1.52	—
配水量 (m ³)	年 間	5,734,872	5,729,432	5,440	0.1
	1日平均	15,669	15,698	△ 29	△ 0.2
有収水量 (m ³)	年 間	4,998,024	5,114,740	△ 116,716	△ 2.3
	1日平均	13,656	14,013	△ 357	△ 2.5
有収率 (%)		87.15	89.27	△ 2.12	—

令和5年度末における給水戸数は、前年度に比べ169戸増加したが、給水人口は前年度に比べ582人の減となっている。年間総配水量は前年度に比べ5,440m³(0.1%)増加したが、年間有収水量は前年度に比べ116,716m³(2.3%)減少し、有収率は87.15%と前年度に比べ2.12%下降している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
水道事業収益	1,799,803	1,820,063	20,260	101.1
営 業 収 益	1,552,216	1,546,537	△ 5,679	99.6
営 業 外 収 益	247,584	259,254	11,670	104.7
特 別 利 益	3	14,272	14,269	475,733.3

(注) 水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は145,153千円である。

収益的収入の決算額は予算額を20,260千円上回る1,820,063千円(執行率101.1%)となっている。

収益的支出(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
水道事業費用	1,684,173	1,605,331	0	78,842	95.3
営業費用	1,562,339	1,501,803	0	60,536	96.1
営業外費用	116,831	103,528	0	13,303	88.6
特別損失	3	0	0	3	0.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は122,495千円、消費税及び地方消費税納付額は42,607千円である。

収益的支出の決算額は1,605,331千円(執行率95.3%)となっている。

(2) 資本的収支

資本的収入(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
資本的収入	368,494	198,718	△ 169,776	53.9
企 業 債	279,100	143,700	△ 135,400	51.5
負 担 金	36,600	2,229	△ 34,371	6.1
補 助 金	17,606	17,606	0	100.0
出 資 金	35,183	35,183	0	100.0
固定資産売却収入	4	0	△ 4	0.0
その他資本収入	1	0	△ 1	0.0

資本的収入は予算額を169,776千円下回る198,718千円(執行率53.9%)となっている。

資本的支出(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
資本的支出	817,520	606,381	0	211,139	74.2
建設改良費	464,031	252,893	0	211,138	54.5
企業債償還金	351,546	351,545	0	1	100.0
国庫補助金返還金	1,943	1,943	0	0	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は21,764千円である。

資本的支出の決算額は606,381千円(執行率74.2%)となっている。

資本的収入額198,718千円が資本的支出額606,381千円に対し不足する額407,663千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,764千円、過年度分損益勘定留保資金385,899千円を補てんしている。

3 経営成績

収益状況(税抜)

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
営 業 収 益	1,406,179	1,412,902	△ 6,723	△ 0.5
給水収益	1,389,909	1,395,969	△ 6,060	△ 0.4
その他営業収益	16,270	16,933	△ 663	△ 3.9
営 業 費 用	1,421,737	1,490,031	△ 68,294	△ 4.6
原水及び浄水費	578,849	578,642	207	0.0
配水及び給水費	144,952	171,116	△ 26,164	△ 15.3
総 係 費	140,723	173,819	△ 33,096	△ 19.0
減 価 償 却 費	556,146	564,999	△ 8,853	△ 1.6
資 産 減 耗 費	1,067	1,455	△ 388	△ 26.7
営 業 利 益	△ 15,558	△ 77,129	61,571	79.8
営 業 外 収 益	254,459	281,048	△ 26,589	△ 9.5
受取利息及び配当金	26	25	1	4.0
補 助 金	60,245	87,450	△ 27,205	△ 31.1
加 入 金	41,460	34,130	7,330	21.5
雑 収 益	6,609	7,820	△ 1,211	△ 15.5
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	146,119	151,623	△ 5,504	△ 3.6
営 業 外 費 用	61,099	85,369	△ 24,270	△ 28.4
支払利息及び企業債取扱諸費	60,829	68,476	△ 7,647	△ 11.2
雑支出	270	16,893	△ 16,623	△ 98.4
経 常 利 益	177,802	118,550	59,252	50.0
特 別 利 益	14,272	159	14,113	8,876.1
特 別 損 失	0	0	0	0.0
当年度純利益	192,074	118,709	73,365	61.8
前年度繰越利益剰余金	69,787	69,787	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	261,861	188,496	73,365	38.9

(1) 営業損益

営業収益は、有収水量(前年度比2.3%)が減少したことにより、前年度に比べ6,723千円(0.5%)減少し、1,406,179千円となった。

営業費用では、配水及び給水費26,164千円(15.3%)、総係費33,096千円(19.0%)、減価償却費8,853千円(1.6%)、資産減耗費388千円(26.7%)が減少し、原水及び浄水費207千円(0.0%)が増加となり、前年度に比べ68,294千円(4.6%)減少し、1,421,737千円となった。

この結果、前年度に比べ営業利益は61,571千円増益となり15,558千円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は、前年度に比べ補助金が27,205千円(31.1%)、雑収益が1,211千円(15.5%)、長期前受金戻入が5,504千円(3.6%)減少となり、受取利息及び配当金が1千円(4.0%)、加入金が7,330千円(21.5%)増加したが、全体では前年度に比べ26,589千円(9.5%)減少している。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が7,647千円(11.2%)、雑支出が16,623千円(98.4%)減少となり、前年度に比べ24,270千円(28.4%)減少している。

この結果、前年度に比べ経常利益は59,252千円(50.0%)増益の177,802千円となった。

(3) 特別損益 ・ 最終損益

特別利益は、その他特別利益により14,272千円となった。特別損失の計上はなく、当年度純利益は192,074千円となった。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金69,787千円を加えた当年度未処分利益剰余金は261,861千円となった。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価(販売単価)は前年度より5.16円上がり278.09円、給水原価(費用)は前年度より10.92円下がって267.45円となり、前年度に比べると16.08円収益が回復し、10.64円の収益増加となっている。

(単位 : 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度差	算 出 基 礎
供給単価	278.09	272.93	5.16	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	267.45	278.37	△ 10.92	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
給水損益	10.64	△ 5.44	16.08	供給単価－給水原価

4 財政状況

(単位 : 千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
固 定 資 産	13,894,321	14,192,800	△ 298,479	△ 2.1
有形固定資産	13,894,321	14,192,800	△ 298,479	△ 2.1
無形固定資産	0	0	0	0.0
流 動 資 産	1,803,888	1,591,691	212,197	13.3
現金預金	1,751,757	1,539,111	212,646	13.8
未収金	56,538	57,533	△ 995	△ 1.7
貸倒引当金	△ 5,257	△ 5,364	107	2.0
貯蔵品	850	411	439	106.8
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	15,698,209	15,784,491	△ 86,282	△ 0.5
固 定 負 債	3,273,775	3,461,227	△ 187,452	△ 5.4
企業債	3,158,405	3,331,691	△ 173,286	△ 5.2
退職給付引当金	115,370	129,536	△ 14,166	△ 10.9
流 動 負 債	464,032	489,939	△ 25,907	△ 5.3
企業債	316,987	351,545	△ 34,558	△ 9.8
未払金	113,253	85,176	28,077	33.0
預り金	28,299	46,903	△ 18,604	△ 39.7
賞与等引当金	5,493	6,315	△ 822	△ 13.0
繰 延 収 益	4,037,228	4,137,408	△ 100,180	△ 2.4
長期前受金	7,385,835	7,340,467	45,368	0.6
長期前受金収益化累計額	△ 3,348,607	△ 3,203,059	△ 145,548	△ 4.5
負債合計	7,775,035	8,088,574	△ 313,539	△ 3.9
資 本 金	6,394,612	6,240,720	153,892	2.5
自己資本金	6,394,612	6,240,720	153,892	2.5
借入資本金	0	0	0	0.0
剰 余 金	1,528,562	1,455,197	73,365	5.0
資本剰余金	884,745	884,745	0	0.0
利益剰余金	643,817	570,452	73,365	12.9
資本合計	7,923,174	7,695,917	227,257	3.0
負債 ・ 資本合計	15,698,209	15,784,491	△ 86,282	△ 0.5

(1) 資 産

資産勘定は前年度に比べ86,282千円(0.5%)減少し15,698,209千円を計上している。

有形固定資産で298,479千円(2.1%)減少しているが、これは、建物、構築物、機械及び装置について、減価償却累計額が増加したためである。

また、流動資産は前年度に比べ212,197千円(13.3%)増加している。これは主に、現金預金が増加した212,646千円(13.8%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債勘定は前年度に比べ313,539千円(3.9%)減少し7,775,035千円を計上している。

主なものは、固定負債で企業債3,158,405千円、流動負債で翌年度返済すべき企業債316,987千円、繰延収益で4,037,228千円を計上したためである。

資本勘定は7,923,174千円で、前年度に比べ227,257千円(3.0%)増加している。

これは、一般会計からの出資金35,183千円と前年度の純利益118,709千円を資本金へ計上したことにより増となったためである。

5 企業債

(単位 : 千円)

借 入 先	令和4年度末残高	令和5年度発行額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
財務省財政融資資金	2,747,606	143,700	231,719	2,659,587
地方公共団体金融機構	935,631	0	119,826	815,805
合 計	3,683,237	143,700	351,545	3,475,392

企業債は、本年度は2件143,700千円借入している。償還額は351,545千円で、残高は前年度に比べ207,845千円減少している。

本年度の企業債は「財務省財政融資資金」からの借入で、借入条件が期間30年、利率1.4%である。

6 建設改良事業等

(単位 : 千円)

区 分	工 事 名	件数	金 額
石綿セメント管更新事業	保原地域石綿セメント管更新事業 下野崎地内配水管布設替工事 大割地内配水管布設替工事	2	181,192
市道改良関連事業	市道大柳高子線道路改良関連配水管布設替工事	1	12,540
教育施設改築関連事業	伊達小関連市道根岸線配水管布設替工事	1	16,643
合 計		4	210,375

本年度の建設改良事業は、石綿セメント管更新事業2件、市道改良関連事業1件、教育施設改築関連事業1件、計4件(前年度比4件減)210,375千円(前年度比35,156千円減)の工事を実施している。

7 水道料金収納状況

(1) 水道料金収納率(現年度)

(単位 : 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
調 定 額	1,529,643	1,537,324	△ 7,681
収 入 額	1,508,176	1,515,676	△ 7,500
未 収 額	21,467	21,648	△ 181
収納率(%) (現年度)	98.60	98.59	0.01
(参考 : 現年度+過年度)	98.21	98.15	0.06

現年度調定額は前年度を7,681千円下回り、収納率は98.60%と前年度より0.01ポイント上回っている。

(2) 過年度未収金

(単位 : 千円)

区 分	過年度 計	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度以前
水道料金未収金	6,418	405	870	167	927	4,049
手数料未収金	0	0	0	0	0	0
未収加入金	0	0	0	0	0	0
合 計	6,418	405	870	167	927	4,049

水道料金等の過年度未収金は前年度7,340千円に比べ922千円減少し、6,418千円となっている。

毎月、1か月以上未納のある使用者に対し納付催告を行うとともに、納付しない者に対しては一時的に給水を停止し納付を促し、回収に努めている。
引き続き未収金の回収・整理の努力が必要である。

(3) コンビニエンスストアにおける収納状況

	令和5年度		令和4年度	
	件 数	金 額（千円）	件 数	金 額（千円）
納付書発行	56,360	380,905	54,640	378,947
内 コンビニ収納	29,528	152,197	27,412	141,121
コンビニ収納率	52.4%	40.0%	50.2%	37.2%

① 平成22年1月に開始したコンビニエンスストアにおける収納取り扱いは順調な伸びを示し、

令和5年度は納付書発行件数の52.4%、金額にして40.0%に及んでいる。コンビニエンスストア

における収納率は前年度に比べ件数で2.2ポイント上回り、金額でも2.8ポイント上回った。

② 口座振替依頼件数は232,711件で前年度に比べ498件減少しており、振替率も依頼件数の96.8%と前年度に比べ0.2ポイント下回った。

令和5年度も、振替納付を積極的に推進するべく啓発を行った。

口座振替は最も効率的で低コストであり、納付者にとっても安全で確実に納付できる方法のため、引き続き口座振替の推進に取り組んでいく必要がある。

8 経営指標

経営指数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	109.82%	110.46%	108.35%	107.53%	111.99%
料金回収率	101.47%	103.14%	101.04%	98.05%	103.98%
有形固定資産減価償却率	45.04%	46.65%	48.04%	49.57%	51.15%

経営の健全化を示す経常収支比率は、人件費、委託料、工事請負費等の減により費用が減少し前年度に比べ4.46ポイント増の111.99%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度と比べ5.93ポイント増の103.98%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄える100%を上回る数値となっている。

有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、今年度は前年度に比べ1.58ポイント増の51.15%である。

9 意 見

令和5年度末の給水戸数は前年度を169戸上回り21,289戸となったが、給水人口は52,216人で582人の減となった。

年間総配水量は前年度に比べ5,440m³(0.1%)増加したが、年間有収水量は116,716m³(2.3%)減少し、有収率は2.12%下降の87.15%となった。

経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は有収水量の減少により、前年度に比べ6,723千円(0.5%)減となった。営業費用は総係費の減少等により、営業費用全体で68,294千円(4.6%)減となり、前年度に比べ61,571千円の増益となった。

営業外収益は、補助金27,205千円(31.1%)、雑収益1,211千円(15.5%)、長期前受金戻入5,504千円(3.6%)が減少となり、加入金7,330千円(21.5%)、受取利息及び配当金1千円(4.0%)が増加となったが、前年度に比べ26,589千円(9.5%)の減少となった。営業外費用61,099千円を差し引いた利益は193,360千円となり、営業損失額15,558千円を加えた結果177,802千円の経常利益となっている。

さらに、特別利益として14,272千円を計上した結果、当年度は192,074千円の純利益となった。これに前年度繰越利益剰余金69,787千円を加えた当年度末処分利益剰余金は261,861千円となった。しかし、資金的収支は建設改良事業や企業債償還のため407,663千円の支出超過となっており、内部留保資金により補っている。

本年度の1m³当たりの供給単価は前年度より5.16円上がり278.09円、給水原価は前年度より10.92円下がり267.45円を示している。

水道料金未収額は現年度で21,467千円と前年度に比べ181千円の減となった。収納率は98.60%で前年度に比べ0.01ポイント上回っている。過年度未収金は6,418千円と前年度に比べ922千円減少したが、今後も未収金の解消が課題である。

経営指標については、経常収支比率が111.99%と健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は103.98%と事業に必要な費用を給水収益で賄える100%を超えるものである。有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、51.15%と更新需要のピークを迎えていないため、基幹管路の更新を優先的に実施しているが、現在の経営状況を維持しつつ引き続き計画的な施設更新を行っていただきたい。

水需要は人口減少などから今後も大幅な増加は見込めないことから、漏水対策等の施策強化により、有収率の向上、収益の確保に取り組んでいただきたい。

終わりに、今後も利用者の視点から水道事業を見つめ、更なる効率的な事業執行と業務体制の確立に取り組むことを強く望むとともに、引き続き市民への安全・安心で美味しい水の提供とライフラインの確保に努めていただきたい。

【下水道事業会計】

はじめに

下水道事業について、市民の生活環境の向上を図るとともに、事業の透明性の向上、経営の健全化及び効率的で安定的な事業経営を行うことを目的に、令和2年4月1日から公営企業法の財務規定等を適用されている。

1 業務概要

項 目		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増 減	増減率（％）
水洗化戸数（戸）		6,873	6,712	161	2.4
汚水処理区域内人口（人）		21,918	22,029	△ 111	△ 0.5
水洗化人口（人）		16,669	16,539	130	0.8
接続率（％）		76.05	75.08	0.97	1.3
有収水量（m ³ ）	年 間	1,561,830	1,563,122	△ 1,292	△ 0.1
	1日平均	4,267	4,283	△ 16	△ 0.4

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
下水道事業収益	737,951	758,262	20,311	102.8
営 業 収 益	299,494	306,423	6,929	102.3
営 業 外 収 益	438,452	442,891	4,439	101.0
特 別 利 益	5	8,948	8,943	178,960.0

(注) 下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は28,207千円である。

収益的収入の決算額は予算額を20,311千円上回る758,262千円(執行率102.8%)となっている。

収益的支出(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
下水道事業費用	731,508	690,501	0	41,007	94.4
営業費用	636,813	605,139	0	31,674	95.0
営業外費用	93,692	85,362	0	8,330	91.1
特別損失	3	0	0	3	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は25,345千円である。

収益的支出の決算額は690,501千円(執行率94.4%)となっている。

(2) 資本的収支

資本的収入(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
資本的収入	348,447	346,461	△ 1,986	99.4
企 業 債	302,300	299,300	△ 3,000	99.0
補 助 金	39,351	39,351	0	100.0
負 担 金	6,795	7,810	1,015	114.9
その他資本的収入	1	0	△ 1	0.0

資本的収入は予算額を1,986千円下回る346,461千円(執行率99.4%)となっている。

資本的支出(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
資本的支出	730,009	715,056	0	14,953	98.0
建設改良費	73,988	59,060	0	14,928	79.8
企業債償還金	655,871	655,860	0	11	100.0
その他資本的支出	150	136	0	14	90.7

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は3,917千円である。

資本的支出の決算額は715,056千円(執行率98.0%)である。

資本的収入額346,461千円が資本的支出額715,056千円に対し不足する額368,595千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,863千円、当年度分損益勘定留保資金206,617千円、繰越利益剰余金処分額159,115千円を補てんしている。

3 経営成績

収益状況(税抜)

(単位 : 千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減	伸率(%)
営 業 収 益	278,614	278,383	231	0.1
公共下水道使用料	278,086	278,127	△ 41	△ 0.0
他会計負担金	0	0	0	0.0
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	528	256	272	106.3
営 業 費 用	586,049	599,374	△ 13,325	△ 2.2
管 渠 費	54,653	67,873	△ 13,220	△ 19.5
受 託 事 業 費	0	0	0	0.0
総 係 費	46,694	46,380	314	0.7
流域下水道管理費	113,005	113,099	△ 94	△ 0.1
減 価 償 却 費	368,260	366,618	1,642	0.4
資 産 減 耗 費	3,437	5,404	△ 1,967	△ 36.4
その他営業費用	0	0	0	0.0
営 業 利 益	△ 307,435	△ 320,991	13,556	4.2
営 業 外 収 益	442,493	480,697	△ 38,204	△ 7.9
受取利息及び配当金	3	3	0	0.0
他会計補助金	232,266	254,586	△ 22,320	△ 8.8
国 庫 補 助 金	10,000	15,000	△ 5,000	△ 33.3
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	196,233	197,190	△ 957	△ 0.5
雑 収 益	3,991	13,918	△ 9,927	△ 71.3
営 業 外 費 用	79,108	86,357	△ 7,249	△ 8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	78,151	84,292	△ 6,141	△ 7.3
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0
雑 支 出	957	2,065	△ 1,108	△ 53.7
経 常 利 益	55,950	73,349	△ 17,399	△ 23.7
特 別 利 益	8,948	43,318	△ 34,370	△ 79.3
特 別 損 失	0	0	0	0.0
当年度純利益	64,898	116,667	△ 51,769	△ 44.4
前年度繰越利益剰余金	391,720	275,053	116,667	42.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	456,618	391,720	64,898	16.6

(1) 営業損益

営業収益は、前年度に比べ231千円(0.1%)増加し、278,614千円となった。
主なものは公共下水道使用料278,086千円(年間有収水量1,561,830m³)であった。
営業費用は、前年度に比べ13,325千円(2.2%)減少し、586,049千円となった。減価償却費368,260千円、管渠費54,653千円、総係費46,694千円、流域下水道管理費113,005千円等であった。
この結果、前年度に比べ営業利益は13,556千円増益だが307,435千円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は、前年度に比べ38,204千円(7.9%)減少し、442,493千円となった。
他会計補助金232,266千円、長期前受金戻入196,233千円、国庫補助金10,000千円、雑収益3,991千円等であった。
営業外費用は、前年度に比べ7,249千円(8.4%)減少し、79,108千円となった。支払利息及び企業債取扱諸費が78,151千円、雑支出957円であった。
この結果、前年度に比べ経常利益は17,399千円(23.7%)減益の55,950千円となった。

(3) 特別損益 ・ 最終損益

特別利益は、過年度損益修正益、その他特別利益により8,948千円となった。特別損失の計上はなく、当年度純利益は64,898千円となった。
当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金391,720千円を加えた当年度未処分利益剰余金は456,618千円となった。

(4) 処理単価と処理原価

有収水量1m³当たりの処理単価は前年度より0.12円上昇し178.05円、処理原価(費用)は変動なく165円であり、前年度と比べると0.12円収益が回復し、13.05円の収益増加となっている。

(単位 : 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度差	算 出 基 礎
処理単価	178.05	177.93	0.12	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
処理原価	165.00	165.00	0.00	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}対象費用}{\text{年間総有収水量}}$
処理損益	13.05	12.93	0.12	処理単価－処理原価

4 財政状況

(単位 : 千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
固 定 資 産	12,339,012	12,655,044	△ 316,032	△ 2.5
有形固定資産	11,020,426	11,293,853	△ 273,427	△ 2.4
無形固定資産	1,314,698	1,357,303	△ 42,605	△ 3.1
投資その他資産	3,888	3,888	0	0.0
流 動 資 産	282,352	328,172	△ 45,820	△ 14.0
現金預金	250,903	257,532	△ 6,629	△ 2.6
未収金	33,729	73,613	△ 39,884	△ 54.2
貸倒引当金	△ 2,280	△ 2,973	693	23.3
貯蔵品	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	12,621,364	12,983,216	△ 361,852	△ 2.8
固 定 負 債	5,694,004	6,025,743	△ 331,739	△ 5.5
企業債	5,645,514	5,969,202	△ 323,688	△ 5.4
退職給付引当金	48,490	56,541	△ 8,051	△ 14.2
流 動 負 債	759,659	704,717	54,942	7.8
企業債	663,088	655,859	7,229	1.1
未払金	92,815	44,489	48,326	108.6
賞与引当金	2,305	2,820	△ 515	△ 18.3
法定福利費引当金	449	547	△ 98	△ 17.9
預り金	1,002	1,002	0	0.0
繰 延 収 益	5,652,364	5,802,317	△ 149,953	△ 2.6
長期前受金	6,417,148	6,372,935	44,213	0.7
長期前受金収益化累計額	△ 764,784	△ 570,618	△ 194,166	△ 34.0
負債合計	12,106,027	12,532,777	△ 426,750	△ 3.4
資 本 金	58,719	58,719	0	0.0
自己資本金	58,719	58,719	0	0.0
出資金	0	0	0	0.0
剰 余 金	456,618	391,720	64,898	16.6
資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	456,618	391,720	64,898	16.6
資本合計	515,337	450,439	64,898	14.4
負債・資本合計	12,621,364	12,983,216	△ 361,852	△ 2.8

(1) 資 産

資産勘定は前年度に比べ361,852千円(2.8%)減少し12,621,364千円を計上している。固定資産は前年度に比べ316,032千円(2.5%)減少し12,339,012千円を計上している。内訳として有形固定資産11,020,426千円、無形固定資産1,314,698千円、投資その他資産3,888千円である。

また、流動資産は前年度に比べ45,820千円(14.0%)減少して、282,352千円である。これは主に、未収金が39,884千円(54.2%)減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債勘定は前年度に比べ426,750千円(3.4%)減少し12,106,027千円を計上している。主なものは、固定負債で企業債5,645,514千円、流動負債で翌年度返済すべき企業債663,088千円、繰延収益5,652,364千円を計上したためである。

資本勘定は515,337千円で、前年度に比べ64,898千円(14.4%)増加している。

これは、自己資本金58,719千円、当年度未処分利益剰余金456,618千円によるものである。

5 企業債

(単位 : 千円)

借 入 先	令和4年度末残高	令和5年度発行額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
財務省財政融資資金	1,769,642	0	137,896	1,631,746
地方公共団体金融機構	2,055,117	18,500	147,854	1,925,763
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	454,712	0	75,811	378,901
市中銀行等	2,345,591	320,900	294,299	2,372,192
合 計	6,625,062	339,400	655,860	6,308,602

企業債は、本年度は5件339,400千円借入している。償還額は655,860千円で、残高は前年度に比べ316,460千円減少している。

本年度の企業債の借入先及び借入条件は、「地方公共団体金融機構」からの借入れが、期間30年、利率1.40%で、「市中銀行等」からの借入れが、期間10年または20年、利率0.80%である。

6 建設改良事業等

(単位 : 千円)

区 分	工 事 名	件数	金 額
管渠布設替工事	公共下水道管渠布設替工事 (保原町字東野崎地内)	1	24,192
合 計		1	24,192

本年度の建設改良事業は、管渠布設替工事1件(前年度比1件減)24,192千円(前年度比42,420千円減)の工事を実施している。

7 下水道料金収納状況

(1) 下水道料金収納率(現年度)

(単位 : 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
調 定 額	305,897	305,940	△ 43
収 入 額	273,962	255,343	18,619
未 収 額	31,935	50,597	△ 18,662
収納率(%) (現年度)	89.56	83.46	6.10
(参考 : 現年度+過年度)	90.61	85.23	5.38

現年度調定額は前年度を43千円下回ったが、収納率は89.56%と前年度を6.10ポイント上回っている。

(2) 過年度未収金

(単位 : 千円)

区 分	過年度・計	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度以前
未収下水道 使用料	1,730	130	213	37	332	1,018
その他営業 未収金	0	0	0	0	0	0
その他未収 金	0	0	0	0	0	0
合 計	1,730	130	213	37	332	1,018

下水道料金等の過年度未収金は前年度2,059千円に比べ329千円減少し、1,730千円となっている。

毎月、1か月以上未納のある使用者に対し納付催告を行い、回収に努めている。
引き続き未収金の回収・整理の努力が必要である。

8 受贈財産等

(1) 寄附採納公共樹

種類名	部門名	耐用年数 (年)	数量(基)	取得価格(千円)	償却対象額(千円)
下水道管渠	汚 水	50	2.00	927	927
合 計			2.00	927	927

本年度に寄附を受けた固定資産である。

9 経営指標

経営指数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	129.25%	123.08%	110.66%	108.41%
経費回収率	107.99%	108.38%	107.84%	107.91%
有形固定資産減価償却率	2.51%	4.98%	7.43%	9.92%

経営の健全化を示す経常収支比率は、維持管理費等の増加により前年度に比べ2.25ポイント減少の108.41%であるが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比べ0.07ポイント増加の107.91%となり、事業に必要な費用を事業収益で賄える100%を上回っている。

有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、今年度は前年度に比べ2.49ポイント増加の9.92%である。

10 意 見

令和5年度末の水洗化戸数は前年度より161戸増加し6,873戸となり、水洗化人口も16,669人で130人の増となった。また、汚水処理区域内人口は21,918人で111人の減となった。

水洗化接続率は76.05%であり、年間有収水量は前年度に比べ1,292m³(0.1%)減少し1,561,830m³となった。

経営成績は前年度と比較してみると、営業収益はその他営業費用の増加により、前年度に比べ231千円(0.1%)増となった。営業費用は総係費314千円(0.7%)、減価償却費1,642千円(0.4%)が増加し、管渠費13,220千円(19.5%)、流域下水道管理費94千円(0.1%)、資産減耗費1,967千円(36.4%)が減少し営業費用全体で13,325千円(2.2%)減となり、前年度と比べ13,556千円の増益となった。

営業外収益は、他会計補助金22,320千円(8.8%)、長期前受金戻入957千円(0.5%)、雑収益9,927千円(71.3%)、国庫補助金5,000千円(33.3%)が減少し、前年度に比べ38,204千円(7.9%)の減少となった。営業外費用79,108千円を差し引いた利益は363,385千円となり、営業損失額307,435千円を加えた結果55,950千円の経常利益となっている。

さらに、特別利益として8,948千円を計上した結果、当年度は64,898千円の純利益となった。これに前年度繰越利益剰余金391,720千円を加えた当年度末処分利益剰余金は456,618千円となった。しかし、資金的収支は建設改良事業や企業債償還のため368,595千円の支出超過となっており、内部留保資金より補っている。

また、本年度の1m³当たりの処理単価は前年度より0.12円上がり178.05円、処理原価は前年度同様165.00円を示している。

下水道料金未収額は現年度31,935千円と前年度と比べ18,662千円の減となった。

収納率は89.56%で前年度に比べ6.10ポイント上回っている。過年度未収金は1,730千円と前年度に比べ329千円減少したが、今後も未収金の解消が課題である。

経営指標については、経営収支比率が108.41%と健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は107.91%と事業に必要な費用を事業収益で賄える100%を上回っている。有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、9.92%と更新需要のピークを迎えていないため、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ引き続き計画的な施設更新を行っていただきたい。

本市の水洗化接続率は76.05%だが、依然低い水準にある。課題を分析し接続率の向上に取り組んでいただきたい。

終わりに、今後も利用者の視点から下水道事業を見つめ、更なる効率的な事業執行と業務体制の確立に取り組むことを強く望むとともに、引き続き市民生活の向上や環境改善に努めていただきたい。